

0から始めるお金の育て方 Vol.3

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド 追加型投信／海外／債券

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)

(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 2019年7月5日発行



Point!



「すこし攻めた運用」で中長期のリターンを追求！

Vol.1の藤原所長とのインタビューでは、リターンを得るためにはそれに見合うリスクを取らないといけないことを学びました。20代という若さを活かして長期の運用をするのであれば、すこしリスクを取って高めのリターンを目指してもよいのではと思います。でもあまり値動きが大きいと動揺してしまいそうなので、債券ファンドで比較的高い利回りが期待できるものを探したところ、「DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド」が該当するように思いました。「ユーロ・ハイ・イールド債券」とはどのようなものなのでしょうか？また、比較的高いリターンが期待される理由や、投資する際にどんなことに注意すべきなのかも気になります。ファンドの運用担当者に詳しく聞いてみたいと思います！

木下 知己
2019年新入社員吉田 一貴
運用部
ポートフォリオ・マネジャー

木下

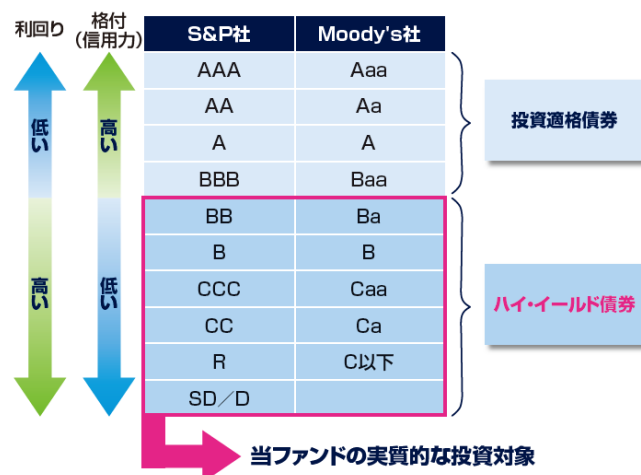
そもそも、ハイ・イールド債券とはどのような債券でしょうか。その特徴を教えてください。

吉田

「ハイ・イールド」の「イールド」は「利回り」を意味します。【図1】のとおり、一般的に大手格付け機関であるS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付けを付与されているのが「ハイ・イールド債券（高利回り債券）」です。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、償還までの期間が同等の投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。債券投資においては通常、満期まで保有すれば額面の金額が戻ってきます。さらにクーポン（利息）収入を合

わせることでプラスのリターンを得られるものですが、ハイ・イールド債券は償還前に企業が倒産したり、デフォルトしてしまう懸念やリスク等が投資適格債券と比べると高いと考えられるため、相対的に高い利回りが設定されているのです。当ファンドはそこの中でもユーロ建てのハイ・イールド債券に投資しています。

【図1】ハイ・イールド債券とは？



格付とは？—“元本・利息の支払いの確実性の度合い”を示すもので、S&P グローバル・レーティング (S&P社)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's 社) 等の格付け会社によって格付けが付与されています。格付け会社毎に定められた記号 (BB、Ba 等) によって債券やその発行体等の信用力が表されます。



吉田 「ハイ・イールド債券」と聞いてまずイメージするのは米国かもしれませんが。実際、米国のハイ・イールド債券市場の規模はユーロ・ハイ・イールド債券市場の約4倍程度もあります。しかし、両者を比べると、ユーロ・ハイ・イールド債券には次の3つの強みがあると考えます。

① デフォルト率が相対的に低い：足元において、ユーロ・ハイ・イールド債券市場は米国と比較して低いデフォルト率を維持しています【図2】。例えば、2014年後半から16年にかけて原油価格が大きく下落した際には、米国ハイ・イールド債券市場はエネルギーセクターの割合が大きかったため、デフォルト率が急上昇しました。しかしその影響は欧州では比較的軽微に抑えられていました。また、市場の格付け割合についても、ユーロ・ハイ・イールド債券市場はBB格相当の割合がB格以下相当の割合よりも多く、米国に比べて格付の高い銘柄構成となっている点が特徴としてあげられます【図3】。

② 米国ハイ・イールド債券よりも現時点で割安：2018年末に債券価格が下落した局面以降、スプレッド（国債との利回り差）の観点からBB、B、CCC格の各セグメントにおいて欧州の社債が米国の社債よりも割安となっており、ユーロ・ハイ・イールド債券に投資妙味があると考えられます。

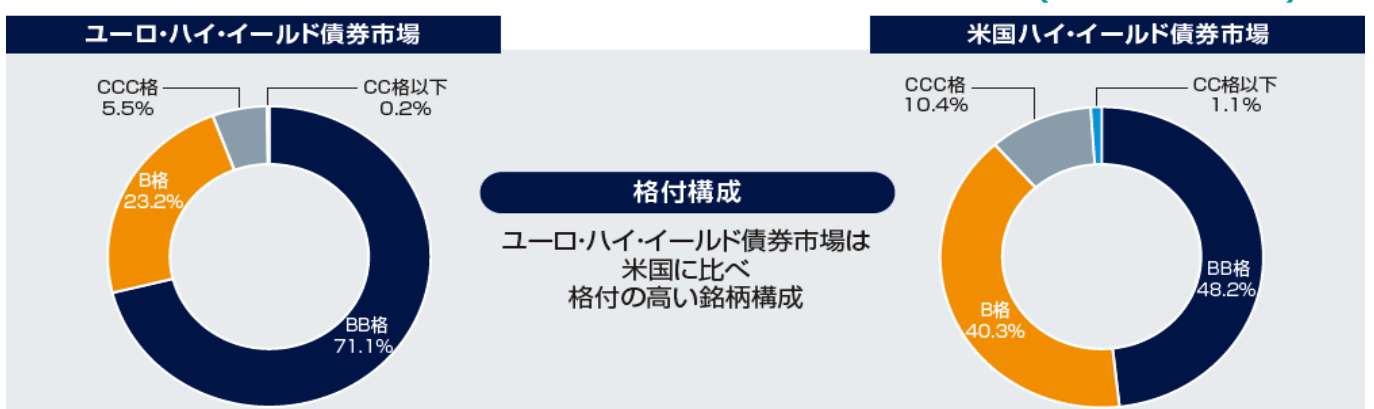
③ 為替ヘッジのコストが低い：日本から海外に投資する場合、円を外貨に交換することになります。当ファンドのAコースとCコースは「円ヘッジ（為替ヘッジ）」を活用することで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジにはコストがかかります。その目安として「金利差」がありますが、現在、円の金利は非常に低く、金利の高い米ドル建ての資産への投資を行う場合、為替ヘッジにかかるコストが高くなってしまいます。これに対して、日本同様に低金利環境であるユーロ圏へ投資する場合は、為替ヘッジのコストを低く抑えることができます。

【図2】欧州と米国のB B格以下の企業のデフォルト率推移（2004年～2018年、年次）



出所：S&P社のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント（株）が作成 ※上記はS&P社による分類であり、当ファンドの実際の分類とは異なる場合があります。

【図3】ユーロ・ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較（指数ベース）（2019年5月末時点）



出所：Bloomberg、ICE Dataのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント（株）が作成
※ユーロ・ハイ・イールド債券市場はICE BofAML Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券市場はICE BofAML US High Yield Constrained Index。
※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

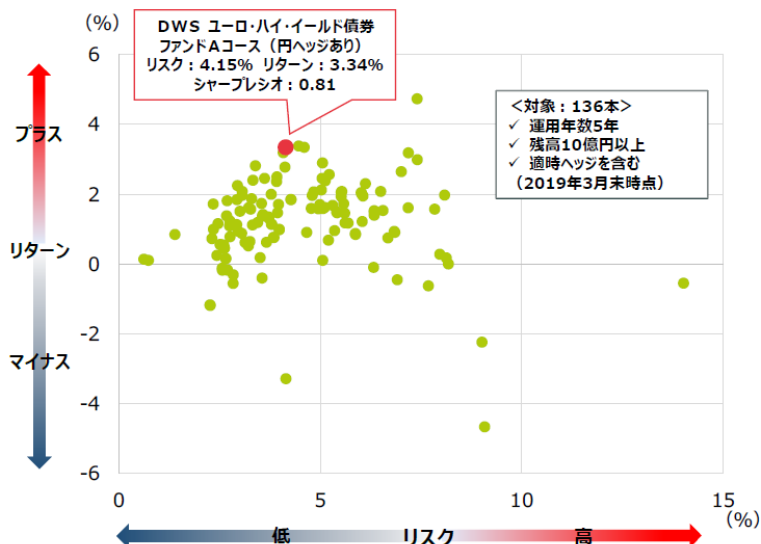
※ユーロ・ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※8ページ目の「当資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご確認下さい。

吉田 中長期的に見て、類似のファンドよりも効率よくリターンを上げています。運用効率を測る上での代表的な基準として「シャープレシオ」という指標があります。これはリスクに対しどの程度のリターンを得ているかを表すもので、数字が大きければ大きいほど投資効率が良いことを示します。追加型投資信託のうち、対円で為替ヘッジ（適時ヘッジを含む）を行うファンドのシャープレシオ（過去5年実績）を2019年3月末時点で比較すると、当ファンドのAコース（円ヘッジあり）は136本中第3位となりました【図4】。

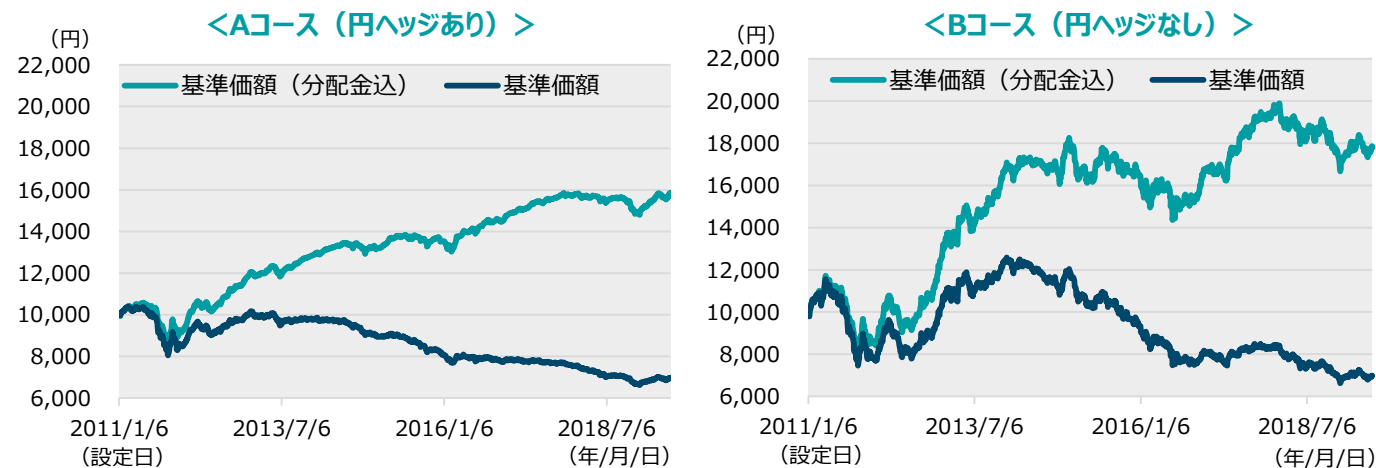
当ファンドの毎月分配型（AコースおよびBコース）は2011年1月6日に設定しました。2013年夏ごろから欧州では国内総生産（GDP）がプラス成長に回帰し、景況感を測る購買担当者景気指数も同時期に好不況の分岐点である50を超える水準に回復しました。景気回復のために欧州中央銀行（ECB）は金融緩和を続けており、欧州域内では歴史的な低金利が続いています。その中で、相対的に利回りの高いB格、CCC格といった格付の社債に資金が流入し、当ファンドでは同時期にそれらの格付の債券への投資割合を高めていたことから、ファンドのリターンにプラスに寄与しました。2018年は、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界景気に対する不透明感の高まりに加えて、欧州ではBrexitやイタリアの財政問題などによりリスクオフの動きが広がり、当ファンドにとっても厳しい年となりましたが、それでも全体を通してみれば類似ファンドの中で上位のリターンを記録しています。

【図4】追加型の為替ヘッジ付き外債ファンドの年率リスクと年率リターンの分布
（2014年4月～2019年3月の5年間の実績）



※ ラップ専用ファンド、DC専用ファンドは対象外としています。
 ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 年率リスクと年率リターンは分配金込基準価額で計算しています。分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 出所：イボットソン・アソシエイツのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

【図5】設定来の基準価額の推移
期間：2011年1月6日（設定日）～2019年6月28日、日次



※ 基準価額（1万口当たり）の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されています。ファンドの騰落率は分配金込基準価額で計算しています。
 ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

木下 今後のユーロ・ハイ・イールド債券市場の見通しについて教えてください。

吉田 政治などの先行きに不透明な部分はあるものの、ハイ・イールド債券市場には資金が流入しやすい状況が続くことが予想されます。Brexitや米中貿易摩擦などの行方が不安視されますが、欧州では景気後退の兆候はまだ見られません。また、先行きに対する懸念も残っていることから、変動性の高い株だけでなく、債券への需要が高まると考えられます。ECBはインフレ率を2%近くまで引き上げることを政策目標としていますが、依然その水準には達していません。ECBの低金利政策がより長く続くとの見方が強く、債券の中でも相対的に利回りの高いハイ・イールド債券への旺盛な需要は今後も継続するものと考えられます。

木下 投資家の皆さまへのメッセージもこめて、どのようなことに注意して投資すればよいかを教えてください。

吉田 短期間の値動きに一喜一憂しすぎないことが、「投資」をする際は重要ではないでしょうか。どのような資産であっても、常に右肩上がりに上昇することはありません。例えば2015年末の原油価格の下落や2018年末のリスク回避の動きなど、市場価格が数%単位で下落することもあります。しかし、ハイ・イールド債券市場はそういった下落局面においても、その後3か月から5か月程度で下落前の水準に回復し、中長期的にはリターンがプラスに転じてきました。相対的に高いクーポン収入により、長期間保有することでプラスのリターンを享受できる可能性があることがハイ・イールド債券の特徴と言えるでしょう。相場下落局面では不安が強まることもあるかもしれませんが、それは別の見方をすれば、本来の価値に反して価格が低くなった銘柄を積極的に組み入れる好機とも考えられます。投資家の皆さまにも、是非長期的な視点で資産形成に取り組んでいただければと思っています。



わかったこと



I got it!



ファンドの特徴について理解が深まるとともに、リスクを取って運用するときには、長期の視点で取り組み、短期的な値動きに動揺しないことが重要だと思いました。とはいえ、自分の大事なお金が一時的とはいえ減ってしまったら落ち込むと思います。まずはしばらく使う予定のないお金でスタートすること、そして投資対象資産の価格が下がったときには、長期の市場の値動きを見て心を落ち着けるようにすることがポイントだと思いました。投資を考える際に「アメリカだけでなく欧州にも目を向けてみる」というのも新たな発見でした！



欧州の情報は、「なるほどヨーロッパ」のサイトでチェックだワン！



ファンドの特色

- 1 ユーロ建の高利回り社債(ハイ・イールド債券)等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
- 2 毎月分配型／年1回決算型ともに「円ヘッジあり」と「円ヘッジなし」のコースから選択できます。**
- 3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。**
- 4 <毎月分配型>は毎月、<年1回決算型>は年1回決算を行い、収益分配を行います。**

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

③ 為替変動リスク

<Aコース／Cコース>
ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

<Bコース／Dコース>
ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関する法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

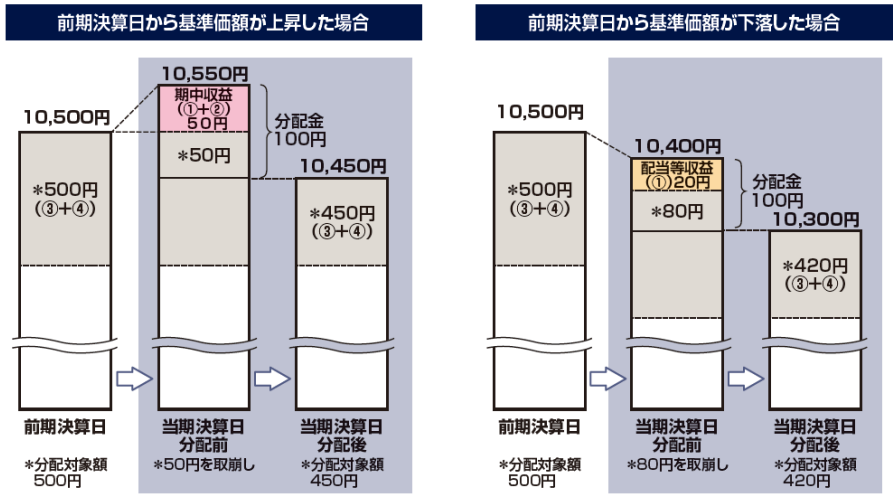
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



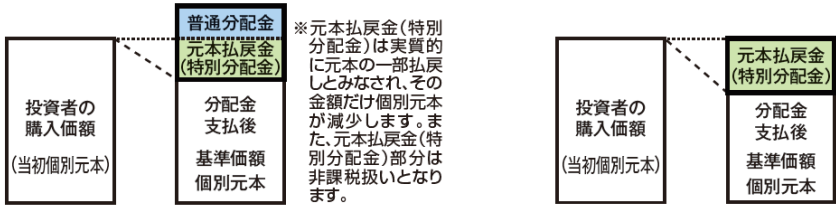
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

当資料で使用した指数に関する留意事項

ICE® BofAML®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社（以下、「ICE Data」といいます。）が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、ICE BofAML Euro High Yield Constrained Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追従する能力について何ら表明又は保証するものではありません。

ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又は本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofAML® trademarks and they have been licensed together with ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	Aコース／Bコース:信託設定日(2011年1月6日)から無期限 Cコース／Dコース:信託設定日(2017年11月17日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決 算 日	Aコース／Bコース:原則として毎月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。 Cコース／Dコース:原則として毎年5月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	Aコース／Bコース:年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース／Dコース:年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	実質的な負担①+②	信託財産の純資産総額に対して年率 1.6164%程度(税込)
	運用管理費用(信託報酬)	①当ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.1664%(税抜1.08%)
	②投資対象とする投資信託証券	実質年率0.45%以内
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販 売 会 社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委 託 会 社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受 託 会 社	株式会社リネ銀行(旧信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/ 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

追加型投信／海外／債券

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし) (年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)

当ファンドの販売会社は以下の通りです (五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備	考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第43号	○		○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第6号	○		○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第5号	○					
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第3号	○		○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第10号	○		○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商)第21号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第578号	○		○	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第128号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○					
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第117号	○		○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第7号	○					
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第1977号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第11号	○					
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第5号	○					
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第36号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○		

※取扱いコースについては、販売会社にお問い合わせください。

当資料のご利用にあたってのご注意事項

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用、税金等を考慮していません。当資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

D-190703-1